

四半期報告書

(第149期第1四半期)

株式会社 **ニコン**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 木村 眞琴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
財務・経理本部長 橋爪 規夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員
財務・経理本部長 橋爪 規夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	245,567	259,431	918,651
経常利益 (百万円)	37,753	23,403	89,383
四半期(当期)純利益 (百万円)	30,682	15,770	59,305
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,596	5,857	55,748
純資産額 (百万円)	412,999	430,613	433,616
総資産額 (百万円)	845,638	842,028	860,230
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	77.39	39.77	149.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	77.31	39.72	149.41
自己資本比率 (%)	48.8	51.1	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,708	21,701	15,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,351	△21,968	△49,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,847	△8,241	△15,150
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	176,151	120,045	131,711

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日）は、精機事業及びインストルメンツ事業においては、関連市況が設備投資抑制の影響を受けました。映像事業においては、コンパクトデジタルカメラ市場は縮小しましたが、レンズ交換式デジタルカメラ市場は引き続き拡大しました。この結果、第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,594億31百万円、前年同期比138億64百万円（5.6%）の増加、営業利益は233億68百万円、前年同期比135億51百万円（36.7%）の減少、経常利益は234億3百万円、前年同期比143億49百万円（38.0%）の減少、四半期純利益は157億70百万円、前年同期比149億11百万円（48.6%）の減少となりました。

セグメント情報は次のとおりであります。

精機事業は、設備投資抑制の影響を受けるなか、液晶露光装置分野においては前期から引き続き堅調な販売を維持したものの、半導体露光装置分野は厳しい状況にあり、事業全体として減収減益となりました。

映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは四半期として、コンパクトデジタルカメラは第1四半期として過去最高の販売台数を更新し、営業利益はユーロに対する円高の影響などにより減益となったものの、売上高は四半期として過去最高を達成しました。

インストルメンツ事業では、バイオサイエンス事業は主に欧州における政府予算の縮小及び執行繰り延べの影響を受け、産業機器事業は市況悪化による厳しい事業環境となり、為替の影響もあり事業全体として減収減益となりました。

(2) 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、8,420億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて182億1百万円減少しました。これは、たな卸資産が114億69百万円増加したものの、現金及び預金が121億40百万円減少したこと及びタイの洪水関連の保険金入金などにより未収入金が167億51百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,114億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて151億98百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が209億99百万円増加したものの、未払法人税等が120億63百万円減少したこと及び前受金が224億58百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,306億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億3百万円減少しました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が67億90百万円増加したものの、円高の進展に伴い為替換算調整勘定が88億92百万円減少したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1,200億45百万円（前年同期比561億5百万円の減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、217億1百万円の収入（前年同期は97億8百万円の収入）となりました。これは、たな卸資産の増加162億4百万円及び前受金の減少216億40百万円があったものの、仕入債務の増加225億18百万円及び税金等調整前四半期純利益を230億21百万円計上したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、219億68百万円の支出（前年同期は83億51百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出204億39百万円が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、82億41百万円の支出（前年同期は58億47百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払76億61百万円が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は183億77百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,878,921	400,878,921	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	400,878,921	400,878,921	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	400,878,921	—	65,475	—	80,711

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,342,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,237,300	3,962,373	—
単元未満株式	普通株式 229,521	—	—
発行済株式総数	400,878,921	—	—
総株主の議決権	—	3,962,373	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	4,342,100	—	4,342,100	1.08
計	—	4,342,100	—	4,342,100	1.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,404	120,264
受取手形及び売掛金	137,533	132,020
商品及び製品	118,899	124,892
仕掛品	112,143	117,881
原材料及び貯蔵品	31,991	31,728
その他	81,171	66,220
貸倒引当金	△4,667	△4,536
流動資産合計	609,474	588,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,807	39,276
機械装置及び運搬具（純額）	35,200	42,309
土地	14,609	14,469
建設仮勘定	23,809	24,397
その他（純額）	19,517	20,716
有形固定資産合計	130,943	141,168
無形固定資産		
のれん	5,157	4,978
その他	27,927	27,690
無形固定資産合計	33,085	32,668
投資その他の資産		
投資有価証券	55,355	49,976
その他	31,578	29,941
貸倒引当金	△207	△197
投資その他の資産合計	86,727	79,719
固定資産合計	250,755	253,557
資産合計	860,230	842,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,338	176,338
短期借入金	18,350	18,449
未払法人税等	15,076	3,013
製品保証引当金	7,594	7,766
その他	145,650	121,949
流動負債合計	342,009	327,515
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	22,900	22,900
退職給付引当金	3,700	3,216
資産除去債務	2,365	2,502
その他	15,638	15,280
固定負債合計	84,604	83,899
負債合計	426,613	411,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	319,823	326,614
自己株式	△12,992	△12,924
株主資本合計	453,017	459,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,061	△623
繰延ヘッジ損益	△1,592	1,071
為替換算調整勘定	△21,474	△30,367
その他の包括利益累計額合計	△20,005	△29,918
新株予約権	604	655
純資産合計	433,616	430,613
負債純資産合計	860,230	842,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	245,567	259,431
売上原価	144,687	162,456
売上総利益	100,880	96,975
販売費及び一般管理費	63,959	73,606
営業利益	36,920	23,368
営業外収益		
受取利息	188	175
受取配当金	641	753
生命保険配当金	470	479
持分法による投資利益	255	279
その他	515	556
営業外収益合計	2,071	2,244
営業外費用		
支払利息	260	276
為替差損	693	1,577
その他	284	354
営業外費用合計	1,239	2,209
経常利益	37,753	23,403
特別利益		
固定資産売却益	9	103
特別利益合計	9	103
特別損失		
固定資産除却損	37	—
固定資産売却損	0	4
減損損失	—	352
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	75	128
特別損失合計	112	485
税金等調整前四半期純利益	37,650	23,021
法人税、住民税及び事業税	6,968	7,251
少数株主損益調整前四半期純利益	30,682	15,770
四半期純利益	30,682	15,770

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,682	15,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△775	△3,684
繰延ヘッジ損益	1,034	2,664
為替換算調整勘定	△2,481	△8,892
持分法適用会社に対する持分相当額	137	0
その他の包括利益合計	△2,085	△9,912
四半期包括利益	28,596	5,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,596	5,857

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,650	23,021
減価償却費	7,587	7,774
減損損失	—	352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	100
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	551	423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△751	△372
受取利息及び受取配当金	△829	△928
持分法による投資損益 (△は益)	△255	△279
支払利息	260	276
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△98
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	75	128
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,797	2,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,595	△16,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,216	22,518
前受金の増減額 (△は減少)	△7,890	△21,640
その他	△6,222	19,650
小計	13,911	37,543
利息及び配当金の受取額	708	857
利息の支払額	△260	△267
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,650	△16,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,708	21,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,486	△20,439
有形固定資産の売却による収入	395	566
投資有価証券の取得による支出	△576	△0
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	57	△596
その他	△1,741	△1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,351	△21,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,301	△0
配当金の支払額	△5,047	△7,661
その他	501	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,847	△8,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△955	△3,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,446	△12,096
現金及び現金同等物の期首残高	181,061	131,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	429
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 176,151	※1 120,045

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、Nikon Mexico, S.A. de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon Instruments Korea Co., Ltd.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd. については重要性が高くなったことから連結子会社を含めております。 また、Nikon Metrology NVの子会社1社については、清算終了により当第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数 71社

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	176,167百万円	120,264百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△16百万円	△218百万円
現金及び現金同等物	176,151百万円	120,045百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,550	14.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,327	21.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,686	167,047	11,110	239,844	5,722	245,567	—	245,567
セグメント間の内部売上 高又は振替高	271	382	572	1,226	5,443	6,669	(6,669)	—
計	61,957	167,430	11,682	241,070	11,166	252,237	(6,669)	245,567
セグメント利益 又は損失(△)	10,624	31,796	△1,957	40,464	370	40,834	(3,913)	36,920

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去464百万円及び全社費用△4,378百万円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,293	190,132	10,841	253,266	6,164	259,431	—	259,431
セグメント間の内部売上 高又は振替高	245	185	198	629	12,309	12,939	(12,939)	—
計	52,539	190,317	11,039	253,896	18,474	272,370	(12,939)	259,431
セグメント利益 又は損失(△)	10,290	19,610	△2,424	27,476	932	28,408	(5,039)	23,368

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去34百万円及び全社費用△5,073百万円が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	77円39銭	39円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	30,682	15,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	30,682	15,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,482	396,545
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	77円31銭	39円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	368	477
(うち新株予約権(千株))	368	477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ニコン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	欽哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出	正弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永山	晴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【会社名】	株式会社ニコン
【英訳名】	NIKON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役取締役社長 木村 眞 琴
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役兼CFO 伊藤 純 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役取締役社長木村眞琴及び代表取締役兼CF0伊藤純一は、当社の第149期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

